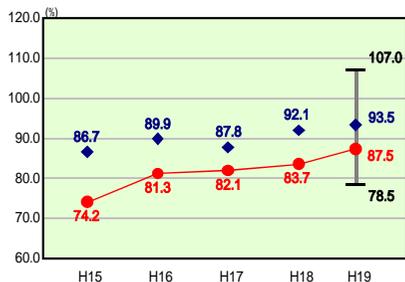


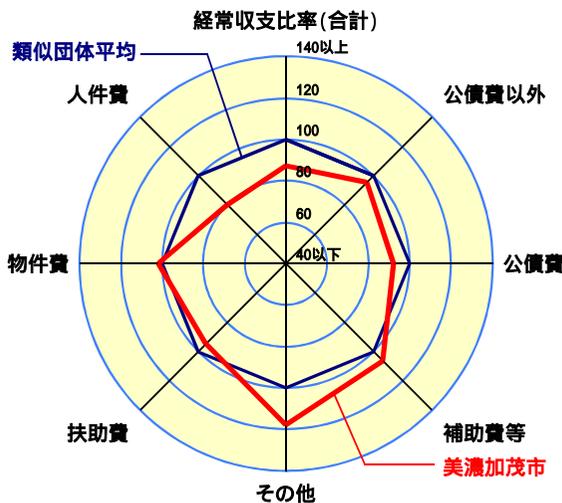
## 経常収支比率の分析

経常収支比率(合計)

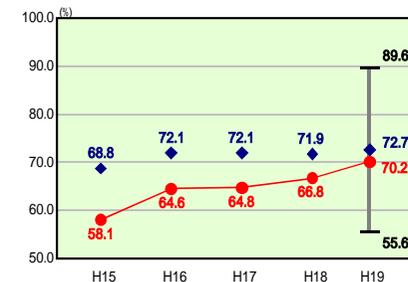


当該団体値 ●  
類似団体内平均値 ◆  
類似団体内最大値 ⊥  
類似団体内最小値 ⊥

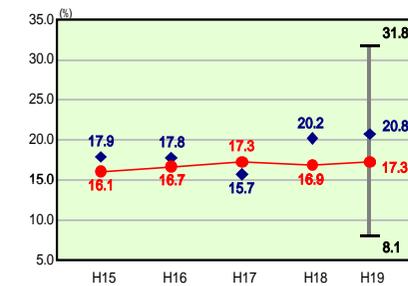
人口 49,240人(H20.3.31現在)  
面積 74.81 km<sup>2</sup>  
歳入総額 17,395,668千円  
歳出総額 15,621,169千円



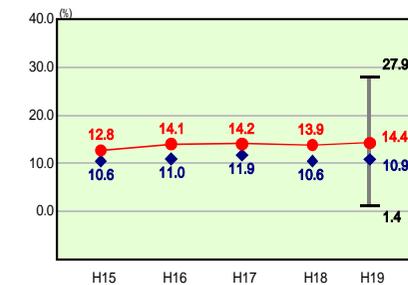
公債費以外



公債費



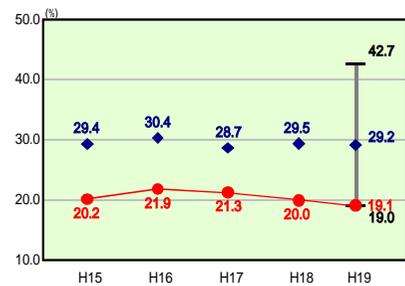
補助費等



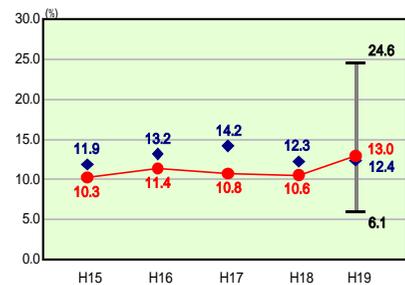
その他



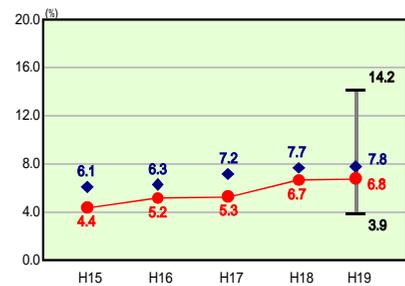
人件費



物件費



扶助費



- 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

・経常収支比率(合計)  
全国平均や類似団体平均と比較しても、低い数値となっていますが、比率は年々悪化してきています。財政の硬直を防ぐよう、今後は義務的経費の削減や抑制に努めます。

・人件費  
類似団体平均と比較して低い数値となっていますが、ゴミ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っている影響もあります。また定員適正化計画に基づき、職員数を調整しているため減少傾向にありますが、今後も人件費の抑制に努めます。

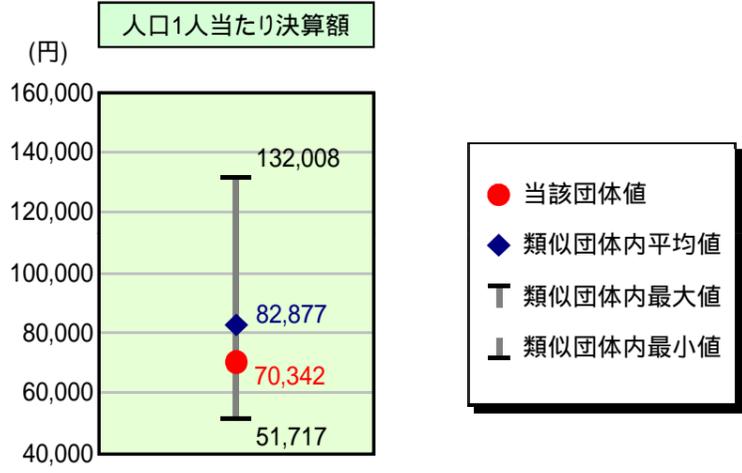
・扶助費  
扶助費については類似団体平均と比較して低い数値となっていますが、年々上昇傾向にあります。要因として児童福祉費の児童手当や福祉医療費などがあげられます。資格審査の適正化に努め、扶助費上昇の抑制に努めます。

・公債費  
全国平均や類似団体平均より下回っていますが、平成24年までは年々増加すると予測されます。起債対象事業の減少や返済額を考慮しながらの借り入れで、市の方針で決めている起債額の減額を目指していきます。

・補助費等  
補助費については類似団体平均と比べて高い数値となっています。これは一部事務組合への負担金が影響しています。一部事務組合の人員費・物件費などについて抑制できるものがあれば積極的に見直しをはかり、補助費等の削減に努めます。

# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

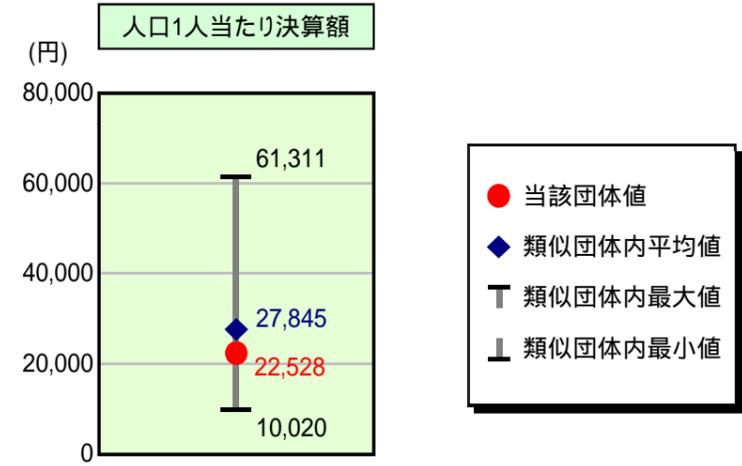
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	2,649,854	53,815	76,156	29.3
賃金(物件費)	414,389	8,416	3,509	139.8
一部事務組合負担金(補助費等)	459,496	9,332	6,459	44.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	21,829	443	922	52.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	3	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	103,858	2,109	3,029	30.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	35,786	727	1,632	55.5
退職金	221,548	4,499	8,834	49.1
合計	3,463,664	70,342	82,877	15.1

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.19	8.23	2.04
ラスパイレス指数	95.4	97.3	1.9

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

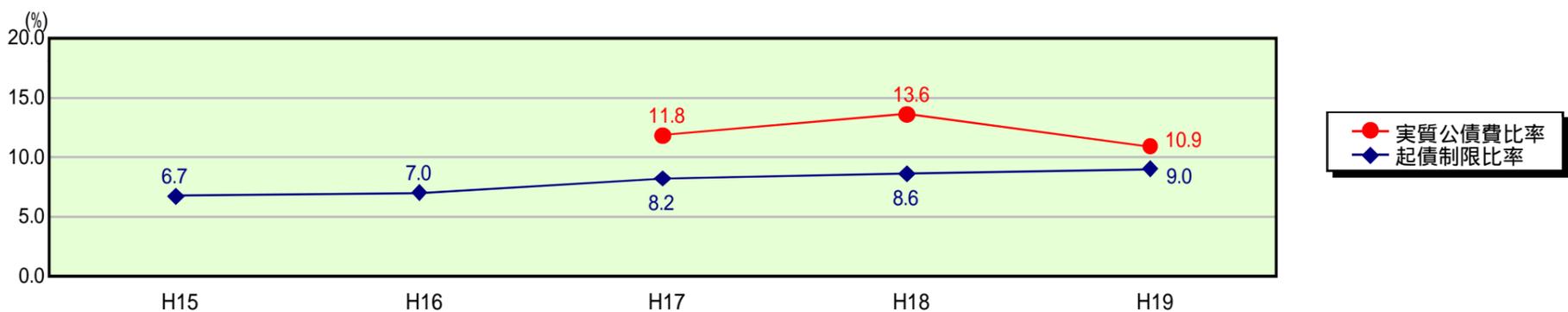


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,450,158	29,451	43,825	32.8
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	26	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,285,820	26,113	12,727	105.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	363,007	7,372	4,402	67.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	61,605	1,251	2,098	40.4
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	34	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	2,051,299	41,659	35,265	18.1
合計	1,109,291	22,528	27,845	19.1

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

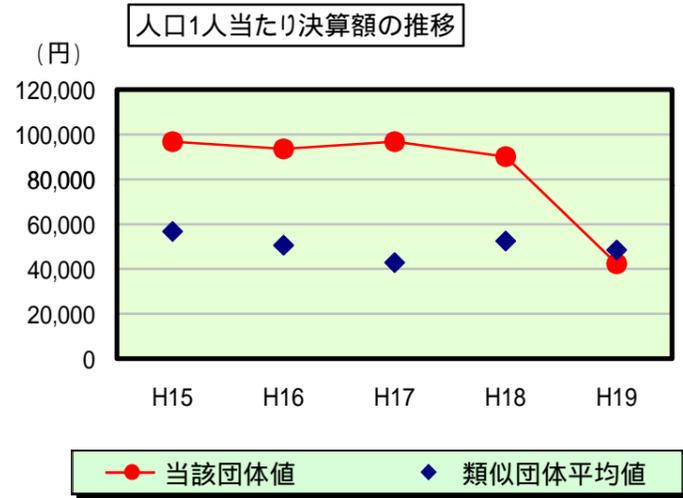
### 参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

岐阜県 美濃加茂市

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H15	4,620,102	96,801	10.3	56,756	14.6	4.3
うち単独分	3,930,335	82,349	0.3	38,900	6.0	6.3
H16	4,496,162	93,631	3.3	50,533	11.0	7.7
うち単独分	3,668,130	76,388	7.2	35,187	9.5	2.3
H17	4,694,887	96,832	3.4	42,811	15.3	18.7
うち単独分	3,613,806	74,535	2.4	29,783	15.4	13.0
H18	4,400,434	90,103	6.9	52,453	22.5	29.4
うち単独分	3,702,257	75,807	1.7	30,509	2.4	0.7
H19	2,084,433	42,332	53.0	48,408	7.7	45.3
うち単独分	1,705,366	34,634	54.3	26,937	11.7	42.6
過去5年間平均	4,059,204	83,940	14.0	50,192	5.2	8.8
うち単独分	3,323,979	68,743	12.4	32,263	8.0	4.4